

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	14,167,424	12,871,925	55,641,878
経常利益 (千円)	121,496	173,492	1,348,950
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	89,037	110,299	1,153,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	567,199	551,121	805,401
純資産額 (千円)	14,365,166	13,245,948	13,904,981
総資産額 (千円)	44,046,436	39,972,700	42,774,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.96	4.32	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	32.3	31.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第84期第1四半期連結累計期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題による影響や新興国における景気の下振れ懸念等から、円高・株安が進行し、先行き不透明な経済情勢が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、販売力の強化、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,871百万円（前年同期比9.1%減）となり、利益面におきましては、営業利益は354百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益は173百万円（前年同期比42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門における情報・通信機器部品及び金型部門における連結子会社エスバンス株式会社の増収により、売上高は5,871百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は524百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品及び金型の受注は堅調に推移し、売上高は為替換算による影響もあり1,953百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は124百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

アジア

タイにおいて、自動車販売減速等の影響を受けて、車両用内外装部品の受注減もあり、売上高は3,757百万円（前年同期比27.0%減）となり、セグメント損失は206百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

北米

車両用内外装部品の受注は堅調に推移しましたが、金型の受注減もあり、売上高は1,289百万円（前年同期比9.5%減）となり、セグメント利益は52百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	1,975	3.0
	車両	7,868	4.0
	家電その他	465	23.7
成形品計		10,309	3.9
金型		2,562	25.6
合計		12,871	9.1

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、39,972百万円(前連結会計年度末比2,801百万円減)となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,099百万円、現金及び預金が898百万円、機械装置及び運搬具が394百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、26,726百万円(前連結会計年度末比2,142百万円減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が756百万円並びに長短借入金799百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、13,245百万円(前連結会計年度末比659百万円減)となりました。これは、為替換算調整勘定の減少575百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は120百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	25,688,569	-	2,885,734	-	2,737,328

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,350,000	25,350	-
単元未満株式	普通株式 136,569	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	25,350	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成株	富山県南砺市土生新1200番地	202,000	-	202,000	0.78
計	-	202,000	-	202,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,690	4,606,810
受取手形及び売掛金	11,955,992	10,856,058
商品及び製品	855,038	1,021,412
仕掛品	1,983,503	1,804,411
原材料及び貯蔵品	639,169	688,038
その他	1,779,370	1,745,087
貸倒引当金	6,914	6,490
流動資産合計	22,711,850	20,715,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,088,305	5,781,490
機械装置及び運搬具(純額)	6,644,508	6,249,937
工具、器具及び備品(純額)	1,192,770	1,085,637
土地	4,076,293	4,014,866
建設仮勘定	115,497	233,487
有形固定資産合計	18,117,375	17,365,420
無形固定資産		
のれん	383,868	337,695
その他	491,542	460,935
無形固定資産合計	875,410	798,631
投資その他の資産		
投資有価証券	486,215	495,367
その他	613,065	627,533
貸倒引当金	29,580	29,580
投資その他の資産合計	1,069,701	1,093,321
固定資産合計	20,062,487	19,257,372
資産合計	42,774,338	39,972,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805,627	9,049,496
短期借入金	2,546,034	2,194,298
1年内返済予定の長期借入金	2,531,541	2,409,835
1年内償還予定の社債	420,000	420,000
未払法人税等	354,619	129,707
賞与引当金	103,727	68,322
役員賞与引当金	26,460	-
その他	3,282,797	2,996,073
流動負債合計	19,070,806	17,267,733
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	6,289,951	5,963,663
役員退職慰労引当金	23,200	23,200
退職給付に係る負債	1,068,372	1,039,662
その他	2,017,026	2,032,492
固定負債合計	9,798,550	9,459,018
負債合計	28,869,357	26,726,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,734	2,885,734
資本剰余金	2,714,859	2,714,859
利益剰余金	9,357,489	9,340,360
自己株式	42,836	42,836
株主資本合計	14,915,247	14,898,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,300	4,471
為替換算調整勘定	849,688	1,425,176
退職給付に係る調整累計額	559,516	556,615
その他の包括利益累計額合計	1,413,504	1,986,263
非支配株主持分	403,238	334,093
純資産合計	13,904,981	13,245,948
負債純資産合計	42,774,338	39,972,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,167,424	12,871,925
売上原価	11,969,660	11,001,647
売上総利益	2,197,764	1,870,278
販売費及び一般管理費	1,530,356	1,516,151
営業利益	667,408	354,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,831	8,251
持分法による投資利益	-	1,290
受取補償金	29,385	22,906
受取賃貸料	2,850	15,447
その他	11,060	11,302
営業外収益合計	46,126	59,198
営業外費用		
支払利息	109,534	88,357
持分法による投資損失	3,352	-
為替差損	412,054	135,326
その他	67,095	16,148
営業外費用合計	592,038	239,832
経常利益	121,496	173,492
特別利益		
固定資産売却益	335	8,851
スワップ差益	2,732	-
特別利益合計	3,067	8,851
特別損失		
固定資産除却損	5,318	451
固定資産売却損	3,203	420
スワップ差損	-	5,464
災害による損失	55,446	-
特別退職金	96,462	-
特別損失合計	160,430	6,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,866	176,007
法人税等	129,699	132,107
四半期純利益又は四半期純損失()	165,565	43,900
非支配株主に帰属する四半期純損失()	76,527	66,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	89,037	110,299

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	165,565	43,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	171
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	388,266	605,561
退職給付に係る調整額	9,921	2,900
持分法適用会社に対する持分相当額	22,682	7,810
その他の包括利益合計	401,634	595,021
四半期包括利益	567,199	551,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,993	462,459
非支配株主に係る四半期包括利益	135,205	88,662

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が3月31日であったSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年8月31日までの5ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	637,330千円	652,519千円
のれんの償却額	8,288	16,887

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金が994,934千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127,428	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,635,553	1,964,139	5,143,868	1,423,863	14,167,424	-	14,167,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529,684	3,980	191,205	12,183	737,054	737,054	-
計	6,165,238	1,968,120	5,335,074	1,436,046	14,904,479	737,054	14,167,424
セグメント利益	416,988	171,557	47,845	159,818	796,209	128,801	667,408

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4,350千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 133,151千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,871,639	1,953,650	3,757,380	1,289,255	12,871,925	-	12,871,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	712,113	865	216,461	69,031	998,471	998,471	-
計	6,583,752	1,954,515	3,973,841	1,358,287	13,870,396	998,471	12,871,925
セグメント利益又は損失()	524,952	124,175	206,898	52,178	494,408	140,281	354,126

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 5,387千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 134,893千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円96銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	89,037	110,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	89,037	110,299
普通株式の期中平均株式数(株)	22,460,170	25,485,695

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。